

令和6年度第2回福井県地域職業能力開発促進協議会 議事概要

日時：令和7年2月14日（金） 13:30～15:30

場所：福井春山合同庁舎 14 階労働局会議室

議事

1 開会あいさつ 福井労働局諸井職業安定部長あいさつ

2 議題

(1) 最近の雇用失業情勢について

令和6年12月分の雇用失業情勢について、福井労働局訓練課長より説明を行った。

(2) 公的職業訓練の令和6年度実施状況等の報告について

求職者支援訓練の令和7年1月までの認定定員、実施定員、受講者数、開講コースの充足率、就職率などの実施状況等について、労働局訓練課より説明を行った。また、公共職業訓練（施設内・委託）の令和6年度の実施定員、受講者数、開講コースの充足率、就職率などの実施状況及び令和7年度の計画等について、福井県産業労働部労働政策課と（独）高齢・障害・求職者支援機構福井支部より、それぞれ説明を行った。

(3) 第2回中央職業能力開発促進協議会の結果について

令和7年1月30日に開催された、第2回中央職業能力開発促進協議会の結果について、労働局訓練課より説明を行った。また、全国の令和6年度の公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施状況及び令和7年度検証対象とする訓練分野をデジタル分野とする事務局案について、労働局訓練課より説明を行った。

(4) 令和7年度福井県地域職業訓練実施計画（案）について

第2回中央職業能力開発促進協議会での結果を踏まえ、令和7年度福井県地域職業訓練実施計画（案）について、労働局訓練課と福井県産業労働部労働政策課より説明した。

3 質疑・意見交換について

各参加者からの主な発言は以下のとおりです。

構成員

資料 P11 産業技術専門学院の令和5年の在職者訓練が1,000人以上の受講者数だったことについて、

新入社員の訓練が多かったと伺いましたが、中堅の方の訓練とかは必要がありますか。また費用は会社持ちになりますか。

事務局

在職者訓練は、新入社員長期訓練（10日程度）コースや、それ以外としては中堅社員や配置転換などがあつた方向けに資格取得対策として、電気工事士筆記試験・実技試験対策など。また、労働安全衛生法で必要になる資格（アーク溶接・ガス溶接・産業ロボットの教示、クレーン運転など）を主に技能者向けに実施しております。費用について県の在職者訓練は受講料無料ですが、特別教育などは労働基準協会に資格証の発行を依頼する為、実費は負担して頂く事になります。

構成員

先程ポリテクセンターの説明の中で、8月以降はハローワークの来所者が減少するとありましたが、これは例年の傾向なのか今年の特徴的な事なのか教えて頂きたい。

事務局

例年8月は少ないですが、年齢層では中高年者が増えており若者は減少傾向です。全体的に若者はハローワーク自体を知らなかったり利用しないのが減少要因としてあり、これは全国的な問題なのでそこに力を入れる必要があると意識しています。

求職登録者の数値はそれほど減少していませんが、来所する人数が減っており、登録していても民間を利用する方が増加している状況にあります。

構成員

来年度のワーキンググループ検証対象分野をデジタル分野にしたいという事ですが、デジタル分野は応募者が多くても就職率に繋がらないのは、実施訓練に対しての意味が少ないのではないかと思いますけどどう見られて

ますか。

事務局

全国的にはデジタル訓練の就職率は低いですが、福井県のデジタル訓練の就職率は7～8割超えて高く推移していますので問題ないかと思います。

構成員

資料2 P12の地域協議会での意見等を見ますと大学で考えているデジタル教育とずれていると感じます、プログラミングではなく、エクセルのニーズがあるのだと思いました。表面的に良し悪しは決められませんが、デジタルの得られた知識を企業にどう役立てるのか現場の背景を見ながら考慮する必要があるので、事務局の検証分野はデジタルで良いかと思います。

構成員

今後もデジタル分野を重点的にやって頂きたいと思いますが、エクセル・ワードの初歩的なコースが多いなど感じ、これは必要最低限身につけて頂きたいスキルで、例えばレベルの高いAIコースもカリキュラムに入れていろんな多方面のコースを充実させて頂きたいと思います。

構成員

中小企業からすると障害者雇用に対して興味を持たれる企業が多いので、資料 P24 障害者訓練についての様なレベルの訓練で、就職先の状況等、全国から見る福井県の状況について教えて頂きたい。

事務局

県では、福井産業技術専門学院の施設内訓練に精神障害者対象のワークサポート科という6ヶ月間のコースを年2回実施しております。一般就労を目指した方向けのコースで、訓練生が自身の障害特性を理解すること、また企業に対しどこまでの配慮を求めるかなど、どうすれば長く就労できるのかを理解してもらい、就労に必要な基礎的な技能を身に付けることを重点としたコースです。定員は5名と少ないですが、毎回3-4名程度受講しています。就職状況は実施回数ごとにばらつきが大きいです。

また、実践能力習得コース（委託訓練）は、求職者と企業とをマッチングしその企業で訓練を実施し就職するコースもございます。

特別支援学校高等部の10月段階で就職が決まっていない方を対象に、企業とマッチングし訓練を実施するコースもございます。このコースに関しては、過去3年間を見ても就職率は100%です。福井県の障害者を対象とした訓練の就職率は、全国平均よりも高く推移しています。

令和7年度は主に新規学卒者を対象としたワークサポート科の1年間コースを実施する計画です。

構成員

計画につきましては異議有りませんが、労働者の現状を少し共有します。今年も春闘が始まりますが賃上げの気運が高まり、中小企業の人手不足対策で防衛的賃上げをせざる終えない状況です。初任給、就職氷河期世代の若手中心の賃上げをすべきと、一方賃上げしない中高年世代の離職者増加の現状の中で、中高年世代の離職者訓練を検討して取り組んで頂きたい。また、若い方のHW離れはスマホで探せる時代なのでHWとジョブステーションの強みを強調し周知して頂ければ良いかと思います。

構成員

私の方は医療ですが、若い方の受講が減り 60 歳を超えた方の受講が増えております。若い方への HW から周知を是非お願いしたいと感じています。

構成員

来年度の実施計画についてはこれで良いと思いますが、令和 6 年度と同程度の規模で行うという方針で、実際の目標人数と訓練規模も同程度との認識でよろしいでしょうか。

訓練の修了者のニーズまたは、修了者と企業のマッチングが合っているのか見えてこないのが、来年度の会議の中で情報提供して頂ければ良いかと思えます。

事務局

来年度は定員を調整するコースもありますが、コース数は同程度の維持です。

正社員就労をより目指しやすい訓練期間のうち 1 ヶ月間を企業実習とするデュアルシステムコースが有りますが、このコースの拡充を計画しています。また求職者の特徴として 3 ヶ月位を目処に再就職されている方が多いので、訓練期間を 2 ヶ月と短期間にして資格取得等を目指す訓練も計画しています。

構成員

非常に検討して頂いている訓練計画になっていると思えます。

受講者は中高年齢者（40-50 歳）が多くその方々の就職率は高いですが、高齢者（60-65 歳以上）の方の就職率は厳しいです。

先日派遣業界の会議の中で、若い人はいるけど就労意識が低い。意識改革が出来る訓練で考えて頂けるとありがたいです。例えば、求職者だけでなく、実体験に基づいて保護者の方の企業紹介バスツアーなど企画すると良いかと思います。

構成員

訓練課と同じ職業安定部内に職業安定課があり、高校・専門学校の先生方、企業の職業紹介者の方々の若年者対策会議があります。その会議で議論すべきかと感じます。若年者の訓練、一般の社会に導くにはどうするのか。公共職業訓練の他に重要な議題なので職業安定部で検討をお願いするのはどうでしょうか。

構成員

我が社ではセカンドキャリア訓練をしていますが、プロジェクトチームを組んで、新しいコース 55 歳以上からの受講できるゴールドスタッフコースを設定しました。60 歳定年等でこれまでの実績ある方をリフレッシュさせて再就職を目指して頂くコースです。参考までに紹介させて頂きました。

構成員

60 年定年で、若い時は情報処理出来ていたのに定年間際は部下に任せていた為、出来なくなっている様な方は沢山いるのではないかと思います。そこでリフレッシュさせて再就職して頂くコースがあっても良いかと思います。

4 結論

令和 7 年度に福井県公的職業訓練効果検証ワーキンググループで検証対象とする訓練分野をデジタル分野とする事務局案及び、令和 7 年度福井県地域職業訓練実施計画（案）は了承され、各構成員からの意見等を参考に、令和 7 年度に実施していくこととなった。

5 閉会あいさつ 福井県産業労働部小野田副部長あいさつ